航空研究センター
JASDF Air & Space Studies Institute
JASIリサーチメモ

R6-01 号：2024 年 4 月 10 日

中国海警局の金門島海域での「常態的」な法執行パトロール

防衛戦略研究室　防衛事務官　千綿 るり子

1　事実関係

2 月 14 日、金門島[1]海域において台湾当局の取締りにより中国漁民 2 名が死亡したことを受け、中国海警局[2]は 2 月 18 日、厦門・金門島海域で常態的な法執行パトロールを実施すると発表した。翌日以降、AIS[3]情報によれば、実際に海警船複数隻が当該海域に張り付いて活動している状況が連日確認される。（参照：4～5 頁）

（1）中国海警局の甘羽(Gan Yu)報道官の 2 月 18 日のコメント[4]

福建海警局は海上における法執行能力を強化し、厦門・金門島海域において常態的な法執行パトロールを行い、関連海域の秩序を維持し、漁民の生命・財産の安全を守る。

※ Google Map を基に筆者作成

---

[1] 台湾が実効支配する離島。小金門島も同様に台湾が実効支配
[2] 日本で言えば、海上保安庁に相当する組織。2013 年、中国の国土資源部国家海洋局の「海監」船、公安部国境警備管理局の「海警」船、農業部漁政局の「漁政」船、税関取締局の「海関」船を統合して編成された。ただし、一部の省においては、関連業務の遂行上不都合が生じたため、一旦中国海警局に統合された「海監」船や「漁政」船が再び省の所属に戻された模様である。今回、馬祖島海域での活動が確認された「海監 8001」、「海監 8002」、「漁政 35129」等がこれらに該当すると推定される。
[3] 船舶自動識別装置。衝突予防のため、船舶同士が航行情報を相互に交換するための装置
[4] 『中国海警局 H.P.（中国海警局公式ウェブサイト）』2024 年 2 月 18 日。

（２）関連海域の状況

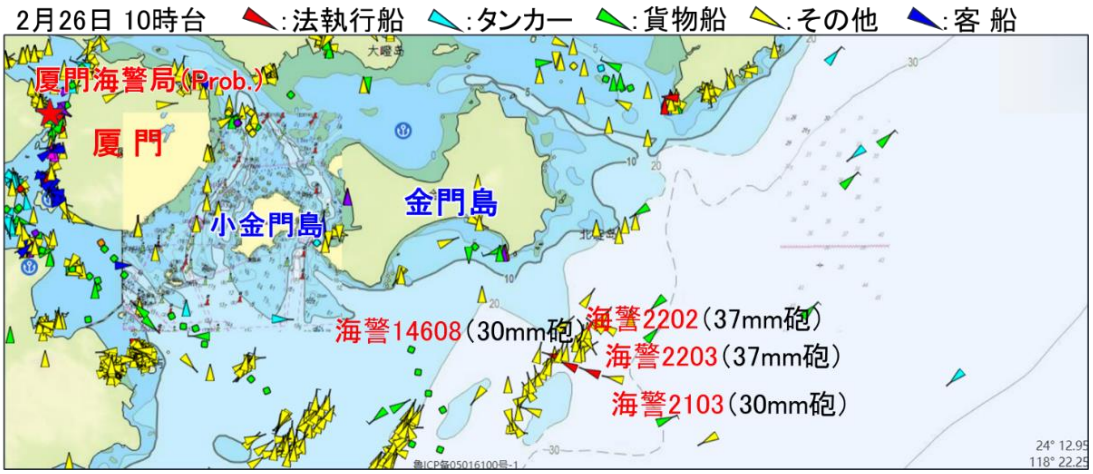
ア　金門島海域における状況

中国海警局による発表の翌日 2 月 19 日以降、AIS 情報によれば、中国の海警船が金門島海域で、最小で 2 隻、最大で 8 隻、連日活動している状況が確認された。

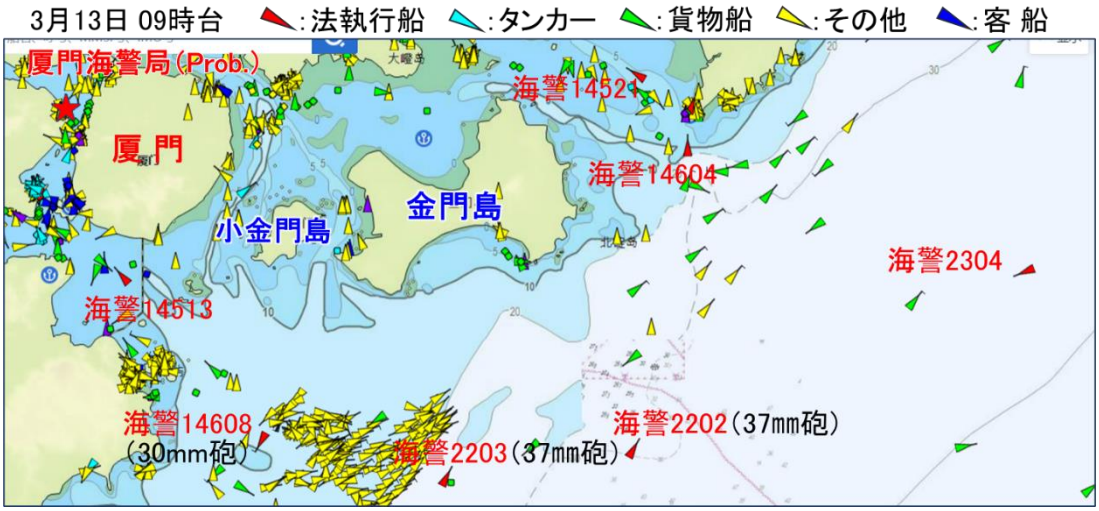
<2 月 25 日の法執行パトロールの状況>

※　出典：「中国海警局 H.P.」2024 年 2 月 25 日

また、中国海警局の 2 月 25 日の発表によれば、福建海警局は同日午後、海警編隊を組織して、厦門・金門島海域で法執行パトロールを実施し、編隊航行、船舶の識別、警戒・漁船護衛、呼び掛け・警告等を行った。



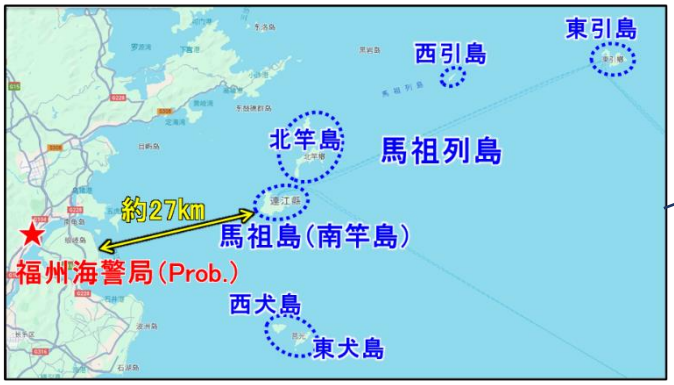
※ AIS 情報（中国の港口ネット船舶追跡）を基に筆者作成



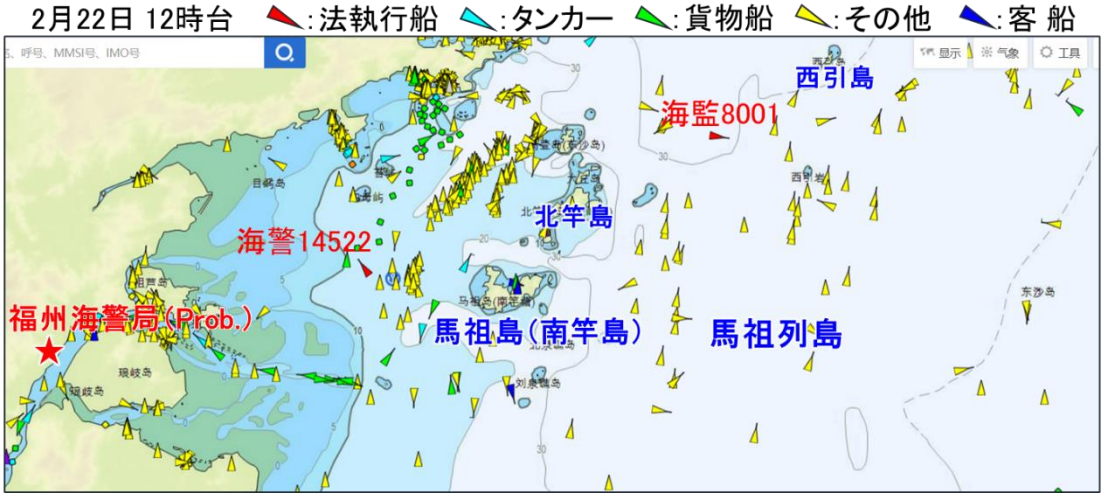
※ AIS 情報（中国の港口ネット船舶追跡）を基に筆者作成

イ　馬祖列島[5]海域の状況

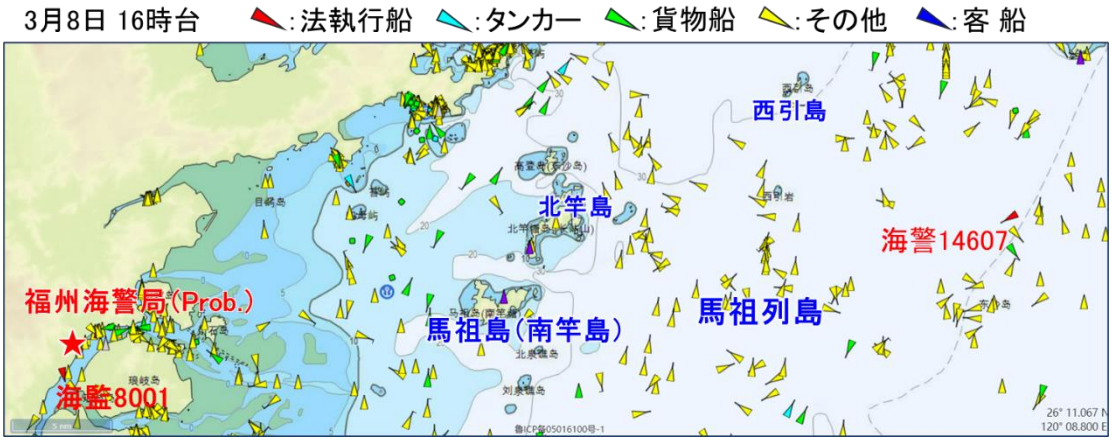
中国海警局による発表の翌日 19 日以降、AIS 情報によれば、中国の海警船や法執行船が馬祖列島海域において、最小で 1 隻、最大で 4 隻、ほぼ連日活動している状況が確認された。



※ Google Map を基に筆者作成



※ AIS 情報（中国の港ロネット船舶追跡）を基に筆者作成



※ AIS 情報（中国の港ロネット船舶追跡）を基に筆者作成

[5] 台湾が実効支配する離島で、馬祖島（別称：南竿島）、北竿島、西引島、東引島、西犬島、東犬島等で構成される列島

（３）中国の海警船等の活動状況（AIS 情報で確認できた分を表示）

ア　2/18～2/29　　凡 例： ★艦砲搭載船、◆金門島海域で確認、◆馬祖列島海域で確認

船番号	2/18	2/19	2/20	2/21	2/22	2/23	2/24	2/25	2/26	2/27	2/28	2/29
2202★(37 ㎜砲)					◆	◆	◆	◆	◆	◆	◆	◆
2203★(37 ㎜砲)					◆	◆	◆	◆	◆	◆	◆	◆
2103★(30 ㎜砲)					◆							
14608★(30 ㎜砲)		◆		◆	◆	◆	◆	◆	◆	◆		
14609★					◆			◆				
14512				◆	◆	◆						
14513		◆		◆			◆	◆	◆			
14514					◆							
14515					◆		◆	◆				
海監 8029			◆									
14501			◆		◆							
14509						◆						
14510							◆					
14605			◆									
14607							◆		◆	◆		
13522			◆	◆	◆		◆					
海監 8001		◆	◆	◆	◆		◆			◆		

イ　3/1～3/15　　凡 例： ★艦砲搭載船、◆金門島海域で確認、◆馬祖列島海域で確認

船番号	3/1	3/2	3/3	3/4	3/5	3/6	3/7	3/8	3/9	3/10	3/11	3/12	3/13	3/14	3/15
2202★	◆	◆	◆	◆	◆	◆	◆	◆	◆	◆	◆	◆	◆	◆	◆
2203★	◆	◆	◆	◆	◆	◆	◆	◆	◆	◆	◆	◆	◆	◆	◆
2103★					◆										
14604	◆										◆	◆	◆	◆	◆
14606											◆				
14608★	◆			◆	◆		◆				◆	◆	◆	◆	◆
14513											◆	◆	◆	◆	◆
14515					◆	◆	◆								
14521											◆	◆	◆	◆	◆
14056											◆			◆	
2304												◆	◆	◆	◆
14503												◆		◆	
14507												◆			
14517	◆	◆	◆		◆		◆								
14605															◆
14607							◆	◆	◆	◆	◆				
海監 8001						◆				◆		◆			
海監 8002											◆				
漁政 35129											◆	◆			◆

ウ　3/16～3/30　　凡 例： ★艦砲搭載船、◆金門島海域で確認、◆馬祖列島海域で確認

船番号	3/16	3/17	3/18	3/19	3/20	3/21	3/22	3/23	3/24	3/25	3/26	3/27	3/28	3/29
2202★	◆													
2203★	◆													
2101	◆	◆		◆	◆	◆	◆	◆	◆		◆	◆	◆	◆
2201★	◆	◆	◆	◆	◆	◆	◆	◆	◆	◆	◆	◆		◆
2103★														
14604		◆								◆	◆	◆	◆	◆
14606														
14608★	◆		◆	◆	◆	◆		◆	◆		◆	◆	◆	◆
14609						◆	◆	◆	◆				◆	
14513		◆				◆								
14515								◆		◆	◆	◆	◆	◆
14519			◆	◆		◆			◆					
14521	◆	◆		◆						◆	◆	◆	◆	◆
14079						◆								
2304		◆		◆	◆	◆								◆
14503														
14507														
14517					◆	◆		◆	◆					
14603		◆				◆	◆							
14605														
14607													◆	◆
13516					◆									
14058													◆	
海監 8001												◆	◆	◆
海監 8002	◆													
海監 203		◆												
漁政 35129	◆	◆								◆				

２　コメント

（１）福建海警局による常態的パトロールの意義

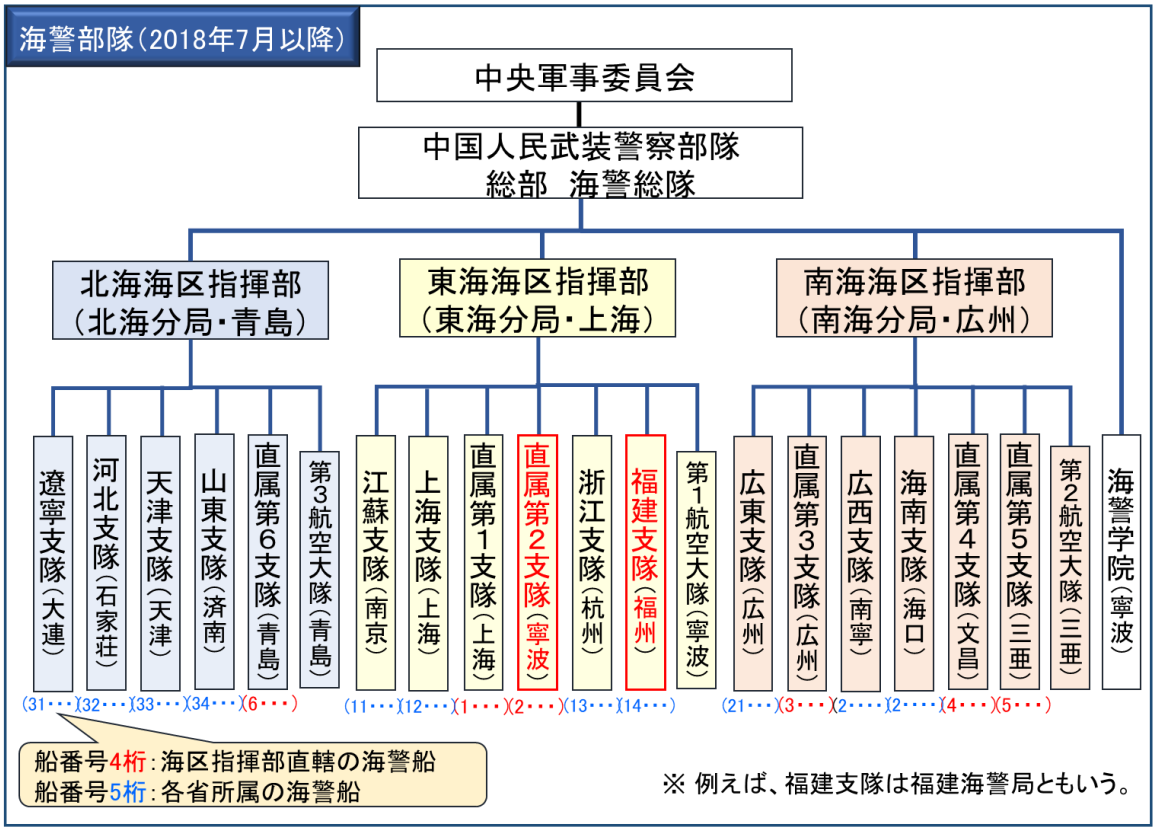
中国海警局が 2 月 18 日に発表したとおり、AIS 情報によれば、中国の海警船が金門島海域において張り付いて活動している状況が、翌日 19 日から 4 月 9 日現在まで連日確認された。さらに、公式発表にはなかった馬祖列島周辺海域でも、翌日 19 日以降、中国の法執行船がほぼ連日活動している状況が確認された。このような状況は、AIS 情報で確認できる限り、恐らくは初となるであろう。

また、金門島海域で活動が確認された海警船は、福建海警局だけでなく、海警直属第 2 支隊(所在地:寧波)からも、「海警 2202[6]」、「海警 2203」、「海警 2101」、「海警 2201」、「海警 2103」等が派遣されており、東海分局としても対応しているとみられる。

[6] 「海警 2201」、「海警 2202」及び「海警 2203」の 3 隻は、海軍から移管された旧 JIANGWEI 級で 37mm 砲搭載

さらに、「海警 2202」及び「海警 2203」の 2 隻は 2 月 22 日から 3 月 16 日まで活動した後、「海警 2101」及び「海警 2201」の 2 隻と交代したとみられ、今後東海分局から少なくとも海警船 2 隻が派遣され、金門島海域での常態的な活動をけん引していくだろう。

なお、「海警 2202」は金門島海域で活動後、4 月 1 日から尖閣諸島周辺海域において活動中である。



※ 公開資料を基に筆者作成

今回の中国海警局の対応について、2 月 19 日付「大公報[7]」の記事には、上海政法学院東北アジア研究センターの王暁苗（Wang Xiaomiao）の見解が紹介されており、「両岸は一つの中国に属しており、海域上境界線は存在しない。海警による金門島・厦門海域での常態的なパトロールは、（中国が）管轄権を有しており、台湾は中国の領土の一部分であることを示すもの」とある。

また、2 月 21 日付「中国評論新聞網[8]」の記事には、「現在、中国の目の前の厦門・金門島海域でのパトロールは、新たな 1 ページを開き『新しい常態』となっている」、「台湾海峡

[7] 比較的中立な内容と言われる香港紙

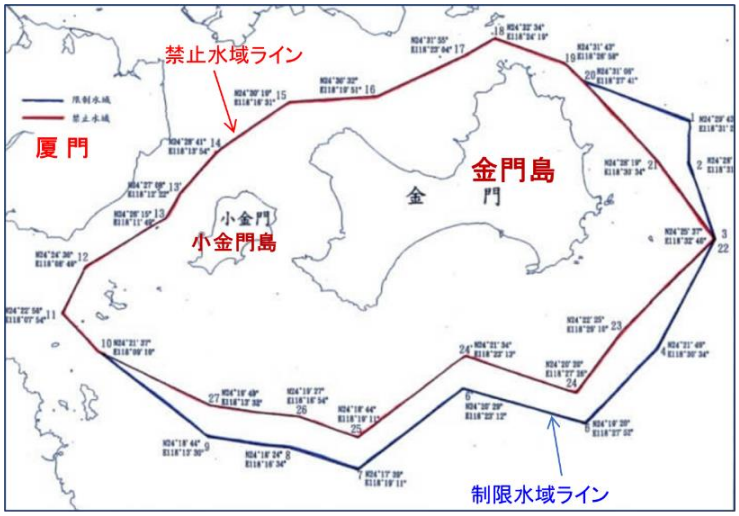
[8] 中国評論通訊社〔略称：中国評論〕の運営するニュースサイト。「中国評論」は 1997 年に中国の対台湾窓口機関である海峡両岸関係協会の元会長汪道涵の主導で設立されており、そのスローガンは「両岸の意思疎通、中華の融合」であることから、その論調は、中国政府寄りの立場をとっているとみられる。
　海峡両岸関係協会は、中国と台湾は「一つの中国」であるという政策的立場をとっており、政府機関同士の交渉ができないことから、中国側が窓口機関として設置している機関である。

の『内海化』」を進め管轄権を実行すれば、台湾海峡には新たな構造が形成され、両岸統一のプロセスの加速に役立つだろう」等の見解が示された。

こうした見解が示すように、海警船による金門島海域での常態的な法執行パトロールは、金門島周辺海域において台湾が一方的に設定した「禁止・制限水域」の境界線などはなく、当該海域が中国の管轄海域であることを示すためのものであろう。さらには、中国が台湾統一へ向けて新たな一歩を踏み出したことを示すものと言えよう。

（２）尖閣周辺海域との比較及び情勢の変化

2 月 20 日付「聯合早報[9]」の取材記事には、中華戦略前瞻協会[10]研究員掲仲（Jie Zhong）による見解が紹介されており、「北京は恐らく金門島に対し『尖閣諸島モデル』を用い、海警船を『禁止・制限水域』へ定期的に進入させ、法執行権を誇示するであろう」とある。



※ 出典：中央通信社 2024年2月18日

尖閣諸島周辺海域の状況に関しては、2008 年 12 月 8 日、中国の公船が初めて尖閣諸島の領海に侵入したが、この領海侵入は、海監部隊[11]の編制から海洋権益維持法執行[12]パトロール制度の構築まで 10 年の歳月をかけて周到に準備した上で行われたものであった。そして、2012 年の尖閣諸島の所有権移転を機に、海警船が尖閣海域で「常態的」な活動を開始した。

こうした経緯を踏まえれば、今回の中国の海警船による常態的な法執行パトロールは、中国漁民遭難事件の発生前から既にある程度態勢整備を進めており、この事件を機に開始したとの見方もできよう。

また、尖閣周辺海域の状況と比較すれば、尖閣海域で活動する海警編隊は 4 隻中 1 隻が武装船であるのに対し、例えば 2 月 26 日に金門島海域で確認された海警編隊 4 隻（「海警

---

9 シンガポールの華字紙であり、その論調は比較的中立と言われる。

10 2018 年設立。両岸関係の政策や戦略等の学術研究機関。主管は中華民国の内政部

11 1998 年の国務院組織改編に伴い国家海洋局の隷下、3 つの海区（北海海区・東海海区・南海海区）にそれぞれ中国海監総隊を編制

12 中国当局は、各海監総隊によるパトロール、海洋権益の侵犯、海域の不法な使用、海洋資源の損害、海上施設の破壊、海上秩序のかく乱等違法行為の調査処分等を「海上権益維持法執行」と称した。毛晨宇「海上権維執法的概念界定与未来展望」『大連海事大学学報(2020 年第 1 期)』（「海洋網」（2020 年 6 月 22 日掲載）

2202」、「海警 2203」、「海警 2103」及び「海警 14608」）はすべてが武装船であるなど、より強い姿勢で臨んでいる状況が確認される。（参照：2 頁）

特に、「海警 2202」及び「海警 2203」は、2 月 22 日から 3 月 16 日まで、連日金門島海域での活動が確認されたが、この 2 隻は海軍の JIANGWEI 級フリゲートを 37mm 砲搭載のまま海警に移管させた海警船であり、尖閣海域で長年権益維持法執行活動に従事してきた経緯がある[13]。2 月 26 日付「環球時報」では専門家への取材記事が紹介されており、「今回、中国海警局が発表した通知及び写真（参照：2 頁）には、強烈な信号が放たれている」との見解が示されたが、その写真には「海警 2202」が映し出されている。つまり、「環球時報」が中国共産党機関紙「人民日報」のタブロイド版であることを踏まえれば、中国当局は同紙を通じて、金門島海域において尖閣海域での活動にも劣らず強い姿勢で臨んでいくというメッセージを送ったとも読み取れる。

さらに、2 月 20 日付「聯合早報」は、中国海警局が 2 月 19 日、法執行船 6 隻を出動させて金門島海域で台湾の観光船「初日号」に乗り込み臨検を行ったと報じた。この臨検も台湾の海巡署（日本の海上保安庁に相当）は阻止できず、中国側が強行したことを示すものであり、中国が当該海域を実効支配していることを対外的に誇示するものであったと言えよう。

なお、3 月 5 日付の台湾の「中国時報[14]」は、中国の「海警 2303」、「海警 2304」及び「海警 2305」が 2 月 27 日午後、台湾の花蓮港の東方 53 カイリ（約 98km）の海域を北方へ航行したと報じた。この海域に海警船が所在することはまれであり、同記事は同日付で「環球時報」でも転載されており、中国としても当該海域での海警船のプレゼンスを示したものとみられる。

以上、中国側の一連の対応や専門家の見解を総じて見れば、中国が金門島海域を実効支配していくことへの本気度が窺え、台湾海峡情勢の緊張は一段階高まったとの見方もできよう。

（３）東部戦区による援護

2 月 18 日の中国海警局による公式の発表記事は、福建省を管轄する「東部戦区 微博（weibo。東部戦区の中国版公式ツイッター）」でも同日 18 日付で掲載されていた。

また、今回の福建海警局による金門島海域での法執行パトロールに関してブログ等では、福建省の漳浦県の陸軍航空基地所属の武装ヘリ「WZ-10」が、金門島周辺海域上空に展開していたとの書き込みが散見された[15]。

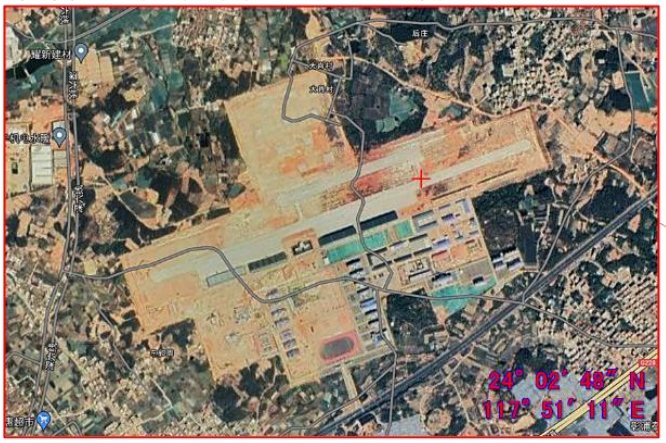
---

[13] 『環球時報』2024 年 2 月 26 日。

[14] 台湾を代表する新聞の一つ

[15] オンラインサービスを提供する中国のテクノロジー会社「網易（NET EAST）」（1997 年設立）のブログ等で掲載

東部戦区 漳浦陸軍航空基地/無人機基地



※ Google Map を基に筆者作成

これに関しては、中国国防部が 3 月 10 日、東部戦区陸軍航空旅団が実戦化訓練を実施（訓練日不明）したと発表しており、公開された写真からは、金門島周辺に展開していたとされる「WZ-10」（推定）が確認された。

漳浦県の陸軍航空基地には、東部戦区第 73 集団軍の第 73 陸軍航空兵旅団の隷下部隊が所在することから、最近訓練を実施したのは同旅団であり、金門島海域での海警船の活動と連動していたとの見方ができる。

以上、金門島海域での海警船の活動は、陸軍を始め東部戦区として援護していると言えよう。

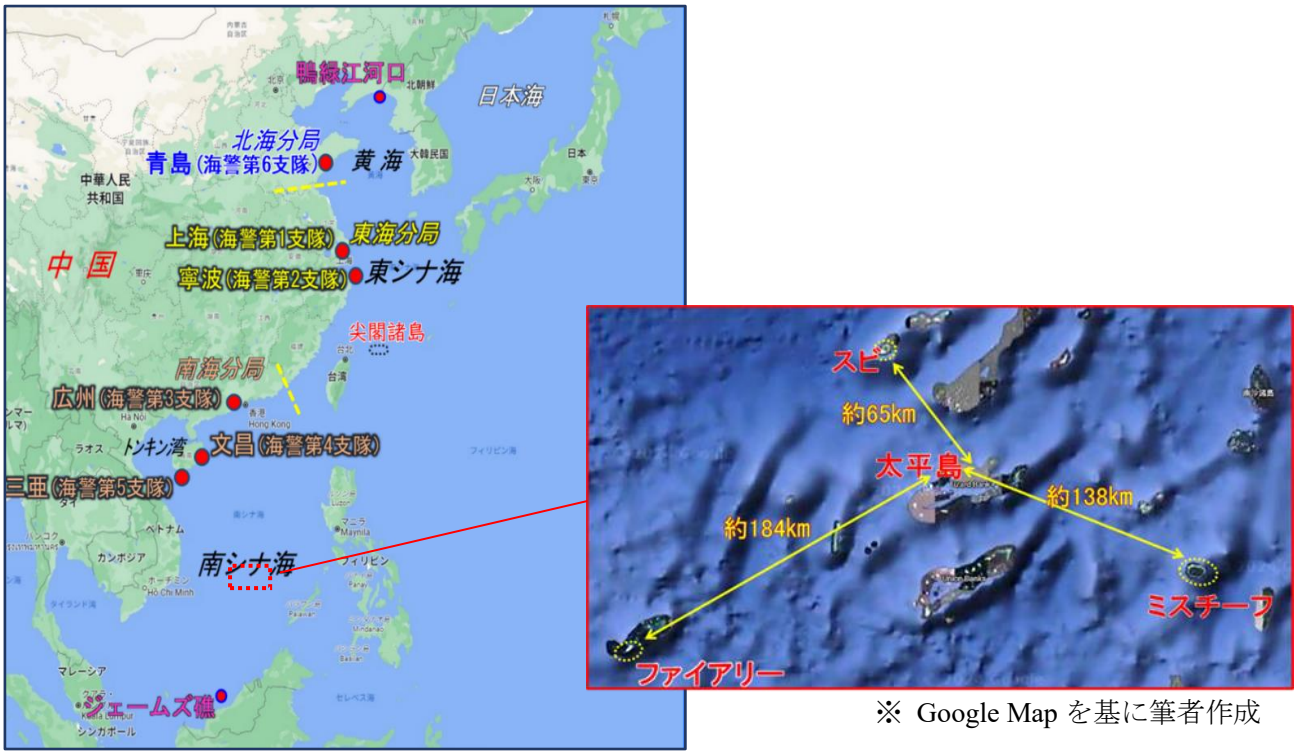
（４）今後の見通し

中国は今回の事件を機会として、金門島海域だけでなく、既に馬祖列島周辺海域でも「常態的」なパトロールに乗り出したとみられる。

2 月 25 日付「環球時報」には、中国現代国際関係研究院（中国の情報機関「国家安全部」のシンクタンク）海洋戦略研究所の楊霄（Yang Xiao）副所長の取材記事として、「中国の海警船は、金門島海域に続き台湾海峡海域においても法執行活動を行い、台湾海峡全体において海域の安全と秩序を維持する役割を果たしていくだろう。この過程で、台湾の海巡署の存在空間は必然的に縮小されるだろう。これは、歴史が発展する必然の趨勢とみる」との見解が紹介されている。

また、2 月 21 日付「中国評論新聞網」の記事には、「台湾人は、馬祖列島、澎湖諸島、

太平島（南沙諸島）、東沙島（東沙諸島）等でも恐らく将来的に同じ局面が出現することを懸念している」との見解が示されている。



※ Google Map を基に筆者作成

こうした見解が示すように、今後の見通しとしては、中国は馬祖列島海域での法執行パトロール態勢を増強し、その実施海域の範囲を台湾海峡の中間線よりも台湾側の澎湖諸島まで次第に拡大させるとともに、南シナ海の東沙島及び太平島においても、常態的な法執行パトロール活動を開始するだろう。東沙島周辺海域においては、4 月 4 日から 7 日にかけて既に海警 3303 が確認されており、今後常態化されることが考えられる。太平島に関しては、中国が埋め立てた人工島 3 島（スビ・ファイアリー・ミスチーフ）に囲まれており、周辺海域では既に AIS 情報による限り海警船が度々確認されていることから、太平島周辺での活動がいつ開始されるか注目される。

その際、2 月 21 日付「中国評論新聞網」には、「『台湾海峡の内海化』は、勢いが猛烈で阻むことができず、仮に『台湾独立』勢力が挑発したり、外部勢力が干渉したりすれば、大陸は必ずや反撃するであろう」とあり、中国は台湾側の反応次第で或いは関連情勢の変化を機として、態勢を上げて対応していくことが予想される。

習近平主席は昨年 11 月 29 日、武警海警総隊東海海区指揮部（上海市）を視察の際、東シナ海海域で任務遂行中の海警船を激励しており[16]、本年 3 月 7 日、全国人民代表大会

[16] 『解放軍報』2023 年 12 月 1 日。

の解放軍・武警部隊代表団の全体会議においても重要講話を発表し、「海上闘争準備、海洋権益維持及び海洋経済発展を統一的に計画し、戦略的（中国語原文：経略）海洋能力を向上させよ」と指導しており、関連海域における海警船の活動は、習近平主席の指示に基づき、引き続き活発に行われるとの見方ができるだろう。

【研究者紹介】千綿（ちわた） るり子（りこ）（防衛戦略研究室員）
博士（安全保障）。2015 年 3 月、拓殖大学国際協力学科安全保障専攻博士課程修了、博士論文「中国人民武装警察部隊に関する研究－武警部隊と解放軍の関係と将来像－」。防衛省情報本部、内閣府遺棄化学兵器処理担当室、内閣官房衛星情報センター等で勤務。専門は中国の準軍事組織（中国人民武装警察部隊、海警、海上民兵等）や中国の宇宙開発等。著書（共著）に 2008 年 茅原郁生「中国の軍事力－2020 年の将来予測－」蒼蒼社。

本リサーチメモにおける見解は、航空自衛隊幹部学校航空研究センターにおける研究の一環として発表する執筆者個人のものであり、防衛省又は航空自衛隊の見解を表すものではありません。